

平成17年9月期

中間決算短信（連結）

平成17年5月16日

上場会社名 株式会社トーカン

コード番号 7648

(URL <http://www.tokan-g.co.jp>)

代表者

代表取締役 執行役員社長

永津 邦彦

問合せ先責任者

取締役 執行役員

経営統括本部副本部長

神谷 亨

TEL (052) 671 - 2915

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

名古屋証券取引所（市場第二部）

本社所在都道府県

愛知県

1. 17年3月中間期の連結業績（平成16年10月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	71,070	5.2	431	23.4	632	13.4
16年3月中間期	67,583	4.9	563	30.9	729	25.1
16年9月期	139,162	5.7	1,100	27.3	1,448	21.3

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月中間期	470	15.1	69	10		
16年3月中間期	409	13.8	60	05		
16年9月期	32	96.8	2	24		

(注) 持分法投資損益 17年3月中間期 百万円 16年3月中間期 百万円 16年9月期 百万円
 期中平均株式数（連結） 17年3月中間期6,812,000株 16年3月中間期6,812,000株 16年9月期6,812,000株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月中間期	40,841		13,169		32.2	1,933	28	
16年3月中間期	39,421		13,154		33.4	1,931	04	
16年9月期	40,905		12,692		31.0	1,860	72	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月中間期6,812,000株 16年3月中間期6,812,000株 16年9月期6,812,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月中間期	168		411		56		3,225	
16年3月中間期	493		322		57		3,280	
16年9月期	1,221		1,397		115		3,861	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 社（除外） 社 持分法（新規） 社（除外） 社

2. 17年9月期の連結業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	148,700		1,350		730	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 104円67銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

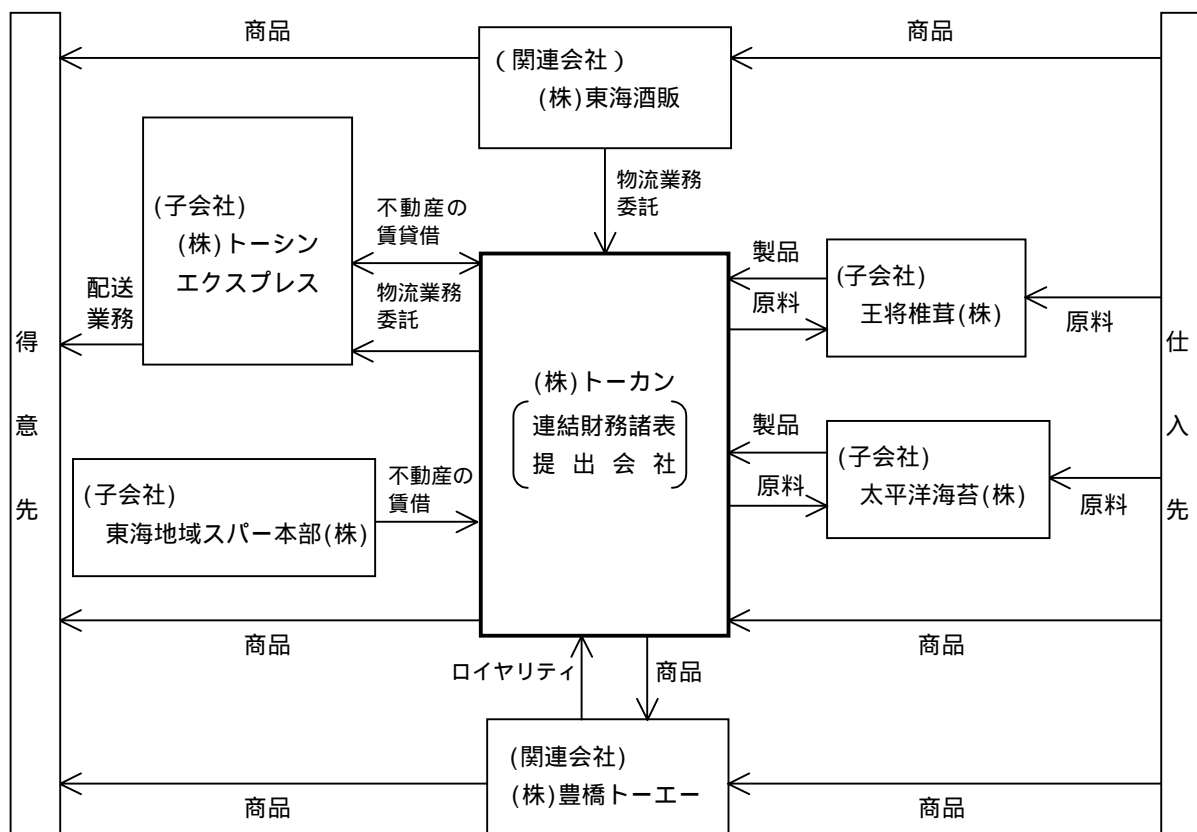
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーカン）、子会社4社及び関連会社2社により構成され、食料品の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
株式会社トーカン	食料品を中心とする各種商品の卸売業を主とし、あわせて、製造加工、その他日用一般商品の販売を行っております。	提出会社
東海地域スーパー本部株式会社	ボランタリーチェーン本部として加盟店経営に関する指導及び不動産の賃貸業を行っております。	子会社
株式会社トーシンエクスプレス	自動車運送業及び倉庫業を行っております。	子会社
太平洋海苔株式会社	海苔の加工及び販売を行っております。	子会社
王将椎茸株式会社	椎茸の加工及び販売を行っております。	子会社
株式会社豊橋トーエー	主に愛知県東三河地区で食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	関連会社
株式会社東海酒販	酒類、食料品の卸売業を行っております。	関連会社

また、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社を示します。なお、持分法適用会社はありません。

2. 当社と連結子会社である東海地域スーパー本部株式会社は、平成17年4月1日に合併しました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「食生活の向上、得意先の発展のため常に新たな流通革新に挑む」ことを経営の基本理念に掲げております。中間流通業としての機能強化とローコスト・オペレーションを追求するとともに、取引先とのパートナーシップによって、より効率的な流通システムの構築に取り組んでおります。

また、卸売業にとっては「お客様の繁栄なくして当社の繁栄はない」の認識のもと、得意先と強固な取組み関係を築き、ご支援を続けていくことが当社の使命であると考えております。卸中抜きが叫ばれる昨今ではありますが、機能をもつ卸売業の役割は増えることはあっても、減ることはないと考えます。マーチャンダイジング機能、ロジスティクス機能、リテールサポート機能に更に磨きをかけていく必要があると認識しております。加工食品、要冷食品、業務用食品といったカテゴリーの商品供給にとどまらず、今後は生活者視点に立った食卓創造、食生活創造を志向してまいります。素材開発からメニュー提案まであらゆる食シーンをサポートする「食生活の創造カンパニー」を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、収益力の向上と安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、当社株式の流動性向上及び株主数増加を重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、積極的なIR活動を推進してまいりたいと考えております。

投資単位の引下げは、株式市場活性化のための有用な施策の一つではありますが、一方では、相当の費用がかかることが想定されるため、今後の市場の動向並びに要請、また関連法令の整備状況等を勘案して対処したいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社では、中期経営計画「New STAGE 21」において、中期ビジョン「ソリューション・カンパニーへの飛躍」を掲げ、その実践に向けて得意先と課題を共有し、今まで以上に迅速かつ柔軟に対応してまいりたいと考えております。卸売業として中間流通機能を発揮し、得意先の信頼を得て、真のスーパー・リージョナル・ホールセラーとして発展を遂げるためには、販売チャネル戦略を明確にするとともに、経営品質の向上を図り、得意先から期待される機能の強化と拡充のために努力し、顧客満足を高める必要があります。

今後は、従来型の商品営業を強化するだけでなく、得意先の課題解決を行うソリューション機能が発揮できる営業がますます求められるようになって考えます。徹底したローコスト・ハイサービスを追求し、得意先自身の競争力向上に寄与していくことが前提になりますが、その上で、得意先のビジネス上の課題に対して、複合的かつ創造的な解決策を、自社の総力をあげてスピーディに提供し、長期のパートナーシップを構築していく営業スタイルへの転換を行う必要があります。また、ロジスティクスやマーチャンダイジングに精通し、得意先の課題解決のための企画と実践を強力に推し進めることのできるトータルシステムオルガナイザーを育成してまいります。

具体的には「リーダーシップが発揮できる人材の育成」「情報機能の活用とマーチャンダイジング、ロジスティクス、リテールサポートの高度化」「顧客満足を通じた収益重視の仕組みづくり」を行動指針として活動してまいります。

当食品流通業界では、消費者の求める食ニーズも多種多様になる一方で、流通外資の参入も含めた業界再編が急速に進んでおります。勝ち残りを目指して、コンビニエンスストアの高度化支援、スーパー・小売店の活性化支援、外食・中食産業の成長支援など、積極的にビジネスを展開してまいります。

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は底堅く推移すると見込まれますが、原油価格の高騰等、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。

食品流通業界におきましては、競争激化が厳しさを増し、総合商社、大手小売業が主導する業界再編が一層加速することが予想されます。

このような状況の中、当社は中期経営計画「New STAGE 21」の達成に向け、全社・各部門にプロジェクトを設置し、グループ一丸となって取り組んでまいります。平成17年9月期では、「“全体最適”流通ソリューションの推進」をスローガンに、「顧客提案力の強化によるコアビジネスの確立 販売・物流・製造・管理機能の融合」と「低コスト運営の実現による競争力の強化 品質と生産性の向上」を基本方針として、企業体質の強化を進めてまいります。

とくにコンビニエンスストア向け常温4カテゴリー（ドライ食品、飲料、菓子、酒類）一括物流の受託は当期における最重要課題のひとつであり、相次いで設置する物流センターの安定稼働に向け万全の準備体制を図ってまいります。あわせてカテゴリー・マネジメントなどマーチャンダイジング、リテールサポートを絡めたソリューション営業を展開し、得意先ニーズへの対応と更なる顧客満足の上昇に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値を高めることで株主価値を向上させるために、戦略的かつスピーディな経営の実現、企業行動の透明性確保、コンプライアンスの徹底を重要なコーポレート・ガバナンスに関する課題と位置付けております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役の1名は弁護士であり、コンプライアンスの視点から取締役を牽制しております。なお現在、社外取締役はおりません。
- ・当社の内部統制システムといたしましては、重要な業務執行に関する意思決定機関として取締役会を毎月1回以上開催しております。また、取締役会を補完する審議機関として経営会議を毎週1回、グループの経営課題を検討するグループ会議を随時開催しております。なお、各会議体には監査役が出席し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。
- ・内部監査を行う監査室を設置し、必要な業務監査を随時実施しております。
- ・会計監査人は監査法人ト・マツに依頼しており、期末のみならず期中に随時監査が実施されております。また、監査役、会計監査人、監査室は定期的に会議を開催し、情報共有を図っております。
- ・平成16年12月より執行役員制度を導入し、経営環境変化への迅速かつ的確な対応や各部門の業務執行のスピードアップと強化を図っております。また、若手登用を進め、次世代の経営層の育成を促進してまいります。
- ・平成17年3月、名古屋証券取引所に「適時開示に係る宣誓書」を提出するのに合わせ、会社情報の適時開示に係る社内体制を再度明確にしました。

2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク情報の収集・伝達、及び指示命令システムを常に機能させ、緊急時においても適切な危機対応が実施できるよう、リスク・マネジメント体制の維持に努めております。

とくに生産リスク、災害リスク、情報セキュリティリスク等を大きなリスクと認識し、危機発生時の対応を考慮に入れて対策を講じております。また、平成17年4月からの個人情報保護法の全面施行に伴い、必要な対策を実施するとともに、社内講習会等を通して全社員への周知徹底を図りました。

今後は、予防的な見地からのリスク・マネジメント体制の強化にも取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資や輸出の増加により景気は回復基調を辿るものの、原油高に伴う原材料価格の高騰やIT関連の在庫調整が進むなど、一部景気の踊り場感が浸透しました。

食品流通業界では再編が更に進み、競争環境はより一層厳しくなりました。また相次いで発生した台風、地震などの自然災害、また暖冬の影響が消費意欲を減退させ、総じて厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、「“全体最適”流通ソリューションの推進」をスローガンに、「顧客提案力の強化によるコアビジネスの確立 販売・物流・製造・管理機能の融合」と「低コスト運営の実現による競争力の強化 品質と生産性の向上」を基本方針として、企業体質の強化に努めてまいりました。

当期はコンビニエンスストア向け常温4カテゴリー（ドライ食品、飲料、菓子、酒類）一括物流を受託するため、10月小牧ドライセンター（愛知県小牧市）、11月三好ドライセンター（愛知県西加茂郡三好町）を稼働させました。また、2月には主力量販店向けドライ食品一括物流を小牧流通センターにて受託いたしました。

一方で、TPS（トヨタ生産方式）による改善活動や物流改革プロジェクトの発足など物流のローコスト化に向けた取組みも進めました。また、情報化戦略プロジェクトを発足させ、情報と物流が一体となった得意先に対する支援や課題解決を行うソリューション活動に向けた基盤整備を進めております。

当社と連結子会社の東海地域スーパー本部株式会社におきましては、ボランティア事業の方向性の明確化と基盤強化を図ることを目的として、平成17年4月1日を期日とする合併に向けての準備を進めました。

このような結果、連結ベースでの営業成績は売上高710億70百万円（前年同期比 5.2%増）、経常利益は6億32百万円（同 13.4%減）、中間純利益は4億70百万円（同 15.1%増）となりました。

なお、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

また、所在地別セグメントの業績については、当社グループは全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

通期の連結業績につきましては、売上高1,487億円（前期比 6.9%増）、経常利益13億50百万円（同 6.8%減）、当期純利益7億30百万円（同 2,161.2%増）を予定しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億36百万円減少し、当中間連結会計期間末には32億25百万円（前連結会計年度末比16.5%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、1億68百万円（前中間連結会計年度は4億93百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が8億7百万円となり、減価償却費が2億86百万円なった一方で、仕入債務の減少による支出が7億50百万円となったことに加え、法人税等の支払額が2億34百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、4億11百万円（前中間連結会計年度は3億22百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に保険積立金の返戻による収入が6億85百万円となった一方で、八幡ドライセンター、豊川ドライセンター、津ドライセンター等の物流拠点投資に伴う固定資産の取得による支出が11億63百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、56百万円（前中間連結会計年度は57百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に配当金の支払額54百万円によるものであります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3,298,690		3,242,625		3,879,816	
2 受取手形及び売掛金	13,642,709		14,179,098		14,083,752	
3 有価証券	102,715		90,254		181,505	
4 たな卸資産	2,880,579		3,060,223		3,247,683	
5 未収入金	3,385,318		3,775,400		3,680,005	
6 その他	453,780		579,215		571,200	
貸倒引当金	27,272		142,022		153,560	
流動資産合計	23,736,521	60.2	24,784,795	60.7	25,490,404	62.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,478,582		4,231,850		4,382,857	
(2) 土地	4,278,032		4,168,978		4,168,978	
(3) その他	1,029,731	9,786,346	2,222,723	10,623,553	1,206,302	9,758,139
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	1,811		3,082		1,886	
(2) その他	171,000	172,812	167,661	170,743	153,529	155,415
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,079,563		3,037,582		2,883,520	
(2) 前払年金費用	193,846		253,069		240,313	
(3) その他	2,600,831		2,103,721		2,520,317	
貸倒引当金	148,501	5,725,739	132,094	5,262,279	142,697	5,501,455
固定資産合計	15,684,898	39.8	16,056,576	39.3	15,415,010	37.7
資産合計	39,421,419	100.0	40,841,372	100.0	40,905,414	100.0

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	19,905,356		21,167,658		21,898,867	
2 短期借入金	1,750,000		1,750,000		1,750,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	204,500		800,000		801,500	
4 未払法人税等	313,708		321,454		252,438	
5 賞与引当金	406,480		408,363		445,100	
6 その他	1,895,180		2,047,745		1,938,944	
流動負債合計	24,475,225	62.1	26,495,221	64.9	27,086,850	66.2
固定負債						
1 長期借入金	1,100,000		500,000		500,000	
2 退職給付引当金	38,224		35,195		40,061	
3 役員退職慰労引当金	154,328		144,775		162,642	
4 その他	499,418		496,468		423,660	
固定負債合計	1,791,971	4.5	1,176,438	2.9	1,126,364	2.8
負債合計	26,267,196	66.6	27,671,660	67.8	28,213,214	69.0
(少数株主持分)						
少数株主持分			203	0.0		
(資本の部)						
資本金	1,243,300	3.1	1,243,300	3.0	1,243,300	3.0
資本剰余金	1,132,800	2.9	1,132,800	2.8	1,132,800	2.8
利益剰余金	10,652,469	27.0	10,620,424	26.0	10,221,211	25.0
その他有価証券 評価差額金	458,906	1.2	506,237	1.2	428,140	1.0
自己株式	333,252	0.8	333,252	0.8	333,252	0.8
資本合計	13,154,223	33.4	13,169,509	32.2	12,692,199	31.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	39,421,419	100.0	40,841,372	100.0	40,905,414	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		67,583,339	100.0		71,070,568	100.0		139,162,723	100.0
売上原価		60,837,573	90.0		63,763,256	89.7		125,319,111	90.1
売上総利益		6,745,765	10.0		7,307,311	10.3		13,843,611	9.9
販売費及び一般管理費		6,182,743	9.2		6,876,214	9.7		12,743,582	9.1
営業利益		563,022	0.8		431,097	0.6		1,100,029	0.8
営業外収益									
1 受取利息	20,037			21,978			36,266		
2 受取配当金	13,687			14,287			32,707		
3 受取地代家賃	79,385			87,866			165,983		
4 連結調整勘定償却額	75						150		
5 その他	65,637	178,822	0.3	89,101	213,234	0.3	142,464	377,573	0.2
営業外費用									
1 支払利息	11,711			11,102			27,194		
2 その他	393	12,104	0.0	1,038	12,140	0.0	2,393	29,588	0.0
経常利益		729,740	1.1		632,190	0.9		1,448,014	1.0
特別利益									
1 固定資産売却益	25			133			25		
2 投資有価証券売却益	4,403						25,324		
3 投資有価証券償還益	18,100						18,100		
4 保険積立金返戻益				167,409					
5 貸倒引当金戻入益		22,529	0.0	22,391	189,934	0.2		43,450	0.0
特別損失									
1 固定資産除却損	10,653			4,900			22,478		
2 減損損失							854,345		
3 ゴルフ会員権評価損	12,500			250			12,070		
4 リース解約損				9,970					
5 その他	1,711	24,864	0.0		15,121	0.0	37,275	926,169	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		727,405	1.1		807,003	1.1		565,295	0.4
法人税、住民税 及び事業税	310,364			303,592			641,884		
法人税等調整額	7,994	318,359	0.5	32,696	336,288	0.4	108,873	533,010	0.4
少数株主利益					5	0.0			
中間(当期)純利益		409,046	0.6		470,709	0.7		32,284	0.0

(3) 中間連結剰余金計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,132,800		1,132,800		1,132,800
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,132,800		1,132,800		1,132,800
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		10,314,918		10,221,211		10,314,918
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	409,046	409,046	470,709	470,709	32,284	32,284
利益剰余金減少高						
1 配当金	54,496		54,496		108,992	
2 役員賞与	17,000	71,496	17,000	71,496	17,000	125,992
利益剰余金中間期末(期末)残高		10,652,469		10,620,424		10,221,211

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	727,405	807,003	565,295
2 減価償却費	300,701	286,520	627,101
3 減損損失			854,345
4 連結調整勘定償却額	75	368	150
5 退職給付引当金の増減額(減少：)	1,503	4,866	333
6 前払年金費用の増減額(増加：)	39,198	12,755	85,665
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	8,244	17,866	16,558
8 賞与引当金の増減額(減少：)	31,058	36,736	7,560
9 貸倒引当金の増減額(減少：)	67,050	22,391	187,683
10 受取利息及び受取配当金	33,724	36,266	68,974
11 支払利息	11,711	11,102	27,194
12 受取地代家賃	79,385	87,866	165,983
13 雑収入	65,637	89,101	142,464
14 固定資産除却損	10,653	4,900	22,478
15 保険積立金返戻益		167,409	
16 売上債権の増減額(増加：)	769,309	84,113	1,210,352
17 たな卸資産の増減額(増加：)	157,167	187,460	209,936
18 仕入債務の増減額(減少：)	906,660	750,976	1,086,850
19 その他	413,413	103,677	186,775
20 役員賞与の支払額	17,000	17,000	17,000
小計	247,207	133,671	1,681,648
21 利息及び配当金の受取額	24,641	29,905	58,308
22 受取地代家賃の受取額	78,944	87,425	166,211
23 雑収入の受取額	67,128	93,109	140,019
24 利息の支払額	13,847	11,078	28,738
25 法人税等の支払額	402,890	234,576	795,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,229	168,885	1,221,770
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の取得による支出	360,266	1,163,703	1,484,517
2 固定資産の売却による収入	1,060	660	1,440
3 固定資産の除却に係る支出	1,501	2,177	5,949
4 投資有価証券の取得による支出	242,026	51,355	284,409
5 投資有価証券の売却による収入	30,000	20,257	138,048
6 投資有価証券の償還による収入	348,548	100,000	331,303
7 保険積立金返戻による収入		685,409	
8 その他	97,900	366	93,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,085	411,275	1,397,864
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入			200,000
2 長期借入金返済による支出	3,000	1,500	206,000
3 配当金の支払額	54,596	54,530	109,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,596	56,030	115,091
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	872,911	636,191	291,185
現金及び現金同等物の期首残高	4,153,002	3,861,816	4,153,002
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,280,090	3,225,625	3,861,816

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、東海地域スーパー本部株式会社、株式会社トーシンエクスプレス、太平洋海苔株式会社、王将椎茸株式会社の4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がそれぞれ軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。当該関連会社は、株式会社豊橋トーエー及び株式会社東海酒販であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(b) その他有価証券 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ 時価法

c. たな卸資産

(a) 商品 総平均法による原価法

(b) 製品 総平均法による原価法

(c) 原材料 総平均法による原価法

(d) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 4年～14年

b. 無形固定資産 定額法

なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び一部の連結子会社の当中間連結会計期間末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（253,069千円）を投資その他の資産に計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

d. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

当社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引

c. ヘッジ方針

当社は、資金運用規程に基づき、為替予約取引について商品統括部貿易課が担当しており、経理部財務課においてこれを管理しております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

重要な会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>量販店様が物流センターを自社運営する場合等に当社が物流委託の対価として支払うセンターフィーについては、従来売上高の控除項目として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、量販店様が店舗オペレーションの効率化やトータル物流コスト削減を図るため一括物流システムを導入する中で、その金額的重要性も高まってきたことから、その取引の性質を見直した結果、当社が負担する物流コストを販売費及び一般管理費として処理することが取引の実態をより適切に開示すると判断したためであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高が546,107千円増加し、売上総利益は同額増額しておりますが、販売費及び一般管理費が546,107千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は854,345千円です。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「ゴルフ会員権評価損」は特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に8,350千円含まれております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「リース解約損」は特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に1,391千円含まれております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,755,097千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,250,124千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,012,476千円
2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 284,027千円 土地 490,445 〃 投資有価証券 276,821 〃 計 1,051,294千円 (2) 担保付債務 短期借入金 1,600,000千円 一年内返済予定 204,500 〃 長期借入金 1,100,000 〃 支払手形及び買掛金 412,156 〃 計 3,316,656千円	2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 260,720千円 土地 358,736 〃 投資有価証券 268,343 〃 計 887,799千円 (2) 担保付債務 短期借入金 1,600,000千円 一年内返済予定 800,000 〃 長期借入金 500,000 〃 支払手形及び買掛金 347,548 〃 計 3,247,548千円	2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 274,789千円 土地 490,445 〃 投資有価証券 244,855 〃 計 1,010,090千円 (2) 担保付債務 短期借入金 1,600,000千円 一年内返済予定 801,500 〃 長期借入金 500,000 〃 支払手形及び買掛金 400,960 〃 計 3,302,460千円
3. 保証債務 連結子会社は、業務委託先の自動車のリース契約残高に対し連帯保証を行っております。 有限会社大輪輸送 387千円 株式会社皆成 3,230 〃 計 3,617千円	3.	3. 保証債務 連結子会社は、業務委託先の自動車のリース契約残高に対し連帯保証を行っております。 株式会社皆成 1,615千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>1,347,754千円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>1,074,262 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,196,623 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>330,252 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>71,334 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,847 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>67,050 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,083,618 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,182,743千円</td></tr> </table>	運賃	1,347,754千円	保管料	1,074,262 "	給与手当	1,196,623 "	賞与引当金繰入額	330,252 "	退職給付費用	71,334 "	役員退職慰労引当金繰入額	11,847 "	貸倒引当金繰入額	67,050 "	その他	2,083,618 "	計	6,182,743千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>1,236,457千円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>1,198,337 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,213,697 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>336,192 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>61,122 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,016 "</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>368 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,820,022 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,876,214千円</td></tr> </table>	運賃	1,236,457千円	保管料	1,198,337 "	給与手当	1,213,697 "	賞与引当金繰入額	336,192 "	退職給付費用	61,122 "	役員退職慰労引当金繰入額	10,016 "	連結調整勘定償却額	368 "	その他	2,820,022 "	計	6,876,214千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>2,729,846千円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>2,281,265 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,748,321 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>367,882 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>122,670 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,161 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>193,277 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,280,157 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,743,582千円</td></tr> </table>	運賃	2,729,846千円	保管料	2,281,265 "	給与手当	2,748,321 "	賞与引当金繰入額	367,882 "	退職給付費用	122,670 "	役員退職慰労引当金繰入額	20,161 "	貸倒引当金繰入額	193,277 "	その他	4,280,157 "	計	12,743,582千円
運賃	1,347,754千円																																																							
保管料	1,074,262 "																																																							
給与手当	1,196,623 "																																																							
賞与引当金繰入額	330,252 "																																																							
退職給付費用	71,334 "																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	11,847 "																																																							
貸倒引当金繰入額	67,050 "																																																							
その他	2,083,618 "																																																							
計	6,182,743千円																																																							
運賃	1,236,457千円																																																							
保管料	1,198,337 "																																																							
給与手当	1,213,697 "																																																							
賞与引当金繰入額	336,192 "																																																							
退職給付費用	61,122 "																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	10,016 "																																																							
連結調整勘定償却額	368 "																																																							
その他	2,820,022 "																																																							
計	6,876,214千円																																																							
運賃	2,729,846千円																																																							
保管料	2,281,265 "																																																							
給与手当	2,748,321 "																																																							
賞与引当金繰入額	367,882 "																																																							
退職給付費用	122,670 "																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	20,161 "																																																							
貸倒引当金繰入額	193,277 "																																																							
その他	4,280,157 "																																																							
計	12,743,582千円																																																							
<p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>25千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	25千円	<p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>133千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	133千円	<p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>25千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	25千円																																																
機械装置及び運搬具	25千円																																																							
機械装置及び運搬具	133千円																																																							
機械装置及び運搬具	25千円																																																							
<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>553千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,799 "</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,177 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>523 "</td></tr> <tr><td>解体費用その他</td><td>1,599 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,653千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	553千円	機械装置及び運搬具	6,799 "	器具備品	1,177 "	ソフトウェア	523 "	解体費用その他	1,599 "	計	10,653千円	<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,972千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>367 "</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>986 "</td></tr> <tr><td>解体費用その他</td><td>1,573 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,900千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,972千円	機械装置及び運搬具	367 "	器具備品	986 "	解体費用その他	1,573 "	計	4,900千円	<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,881千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,420 "</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,099 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>523 "</td></tr> <tr><td>解体費用その他</td><td>6,553 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,478千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,881千円	機械装置及び運搬具	8,420 "	器具備品	2,099 "	ソフトウェア	523 "	解体費用その他	6,553 "	計	22,478千円																				
建物及び構築物	553千円																																																							
機械装置及び運搬具	6,799 "																																																							
器具備品	1,177 "																																																							
ソフトウェア	523 "																																																							
解体費用その他	1,599 "																																																							
計	10,653千円																																																							
建物及び構築物	1,972千円																																																							
機械装置及び運搬具	367 "																																																							
器具備品	986 "																																																							
解体費用その他	1,573 "																																																							
計	4,900千円																																																							
建物及び構築物	4,881千円																																																							
機械装置及び運搬具	8,420 "																																																							
器具備品	2,099 "																																																							
ソフトウェア	523 "																																																							
解体費用その他	6,553 "																																																							
計	22,478千円																																																							
<p>4. その他特別損失の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>320千円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td>1,391 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,711千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具売却損	320千円	リース解約損	1,391 "	計	1,711千円	<p>4.</p>	<p>4. その他特別損失の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>415千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>25,000 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>7,610 "</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td>1,946 "</td></tr> <tr><td>出資先清算損</td><td>2,302 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,275千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具売却損	415千円	関係会社株式評価損	25,000 "	投資有価証券評価損	7,610 "	リース解約損	1,946 "	出資先清算損	2,302 "	計	37,275千円																																				
機械装置及び運搬具売却損	320千円																																																							
リース解約損	1,391 "																																																							
計	1,711千円																																																							
機械装置及び運搬具売却損	415千円																																																							
関係会社株式評価損	25,000 "																																																							
投資有価証券評価損	7,610 "																																																							
リース解約損	1,946 "																																																							
出資先清算損	2,302 "																																																							
計	37,275千円																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,298,690千円	現金及び預金勘定 3,242,625千円	現金及び預金勘定 3,879,816千円
預入期間が3か月を超える定期預金 18,600 "	預入期間が3か月を超える定期預金 17,000 "	預入期間が3か月を超える定期預金 18,000 "
現金及び現金同等物 3,280,090千円	現金及び現金同等物 3,225,625千円	現金及び現金同等物 3,861,816千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>129,067</td> <td>42,148</td> <td>86,918</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>412,949</td> <td>230,524</td> <td>182,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542,016</td> <td>272,673</td> <td>269,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>129,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,798 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,343千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,507千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,507 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,569 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,926千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	129,067	42,148	86,918	器具備品	412,949	230,524	182,424	合計	542,016	272,673	269,343	1年内	129,545千円	1年超	139,798 "	合計	269,343千円	支払リース料	65,507千円	減価償却費相当額	65,507 "	1年内	4,357千円	1年超	1,569 "	合計	5,926千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>249,927</td> <td>75,912</td> <td>174,015</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>493,377</td> <td>242,594</td> <td>250,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>743,304</td> <td>318,506</td> <td>424,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>157,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>267,068 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424,797千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,354 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,569千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	249,927	75,912	174,015	器具備品	493,377	242,594	250,782	合計	743,304	318,506	424,797	1年内	157,728千円	1年超	267,068 "	合計	424,797千円	支払リース料	80,354千円	減価償却費相当額	80,354 "	1年内	1,313千円	1年超	256 "	合計	1,569千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>163,226</td> <td>58,023</td> <td>105,203</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>567,176</td> <td>282,702</td> <td>284,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>730,402</td> <td>340,725</td> <td>389,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>152,002千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>237,673 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>389,676千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133,559 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>512 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,748千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	163,226	58,023	105,203	器具備品	567,176	282,702	284,473	合計	730,402	340,725	389,676	1年内	152,002千円	1年超	237,673 "	合計	389,676千円	支払リース料	133,559千円	減価償却費相当額	133,559 "	1年内	3,235千円	1年超	512 "	合計	3,748千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	129,067	42,148	86,918																																																																																															
器具備品	412,949	230,524	182,424																																																																																															
合計	542,016	272,673	269,343																																																																																															
1年内	129,545千円																																																																																																	
1年超	139,798 "																																																																																																	
合計	269,343千円																																																																																																	
支払リース料	65,507千円																																																																																																	
減価償却費相当額	65,507 "																																																																																																	
1年内	4,357千円																																																																																																	
1年超	1,569 "																																																																																																	
合計	5,926千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	249,927	75,912	174,015																																																																																															
器具備品	493,377	242,594	250,782																																																																																															
合計	743,304	318,506	424,797																																																																																															
1年内	157,728千円																																																																																																	
1年超	267,068 "																																																																																																	
合計	424,797千円																																																																																																	
支払リース料	80,354千円																																																																																																	
減価償却費相当額	80,354 "																																																																																																	
1年内	1,313千円																																																																																																	
1年超	256 "																																																																																																	
合計	1,569千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	163,226	58,023	105,203																																																																																															
器具備品	567,176	282,702	284,473																																																																																															
合計	730,402	340,725	389,676																																																																																															
1年内	152,002千円																																																																																																	
1年超	237,673 "																																																																																																	
合計	389,676千円																																																																																																	
支払リース料	133,559千円																																																																																																	
減価償却費相当額	133,559 "																																																																																																	
1年内	3,235千円																																																																																																	
1年超	512 "																																																																																																	
合計	3,748千円																																																																																																	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）及び当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）並びに前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

事業の種類として、「食品卸売事業」及び「物流事業」に区分しておりますが、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）及び当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）並びに前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）及び当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）並びに前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)			前連結会計年度末 (平成16年9月30日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・ 地方債等									
社債	121,751	124,949	3,197	19,638	20,620	981	119,315	120,460	1,144
その他									
合 計	121,751	124,949	3,197	19,638	20,620	981	119,315	120,460	1,144

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)			前連結会計年度末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,608,442	2,378,818	770,376	1,661,726	2,523,734	862,007	1,630,531	2,367,366	736,834
債券 国債・ 地方債等	70,186	73,416	3,229	70,037	70,616	578	70,111	72,009	1,897
社債									
その他	200,000	181,636	18,364	200,000	193,786	6,214	200,000	188,092	11,908
その他	297,532	314,210	16,678	250,909	246,070	4,838	250,906	244,251	6,654
合 計	2,176,161	2,948,081	771,920	2,182,672	3,034,207	851,534	2,151,550	2,871,719	720,169

(注)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)
当中間連結会計期間において、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討した結果、必要に応じて減損処理を行っております。	同左	当連結会計期間において、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討した結果、必要に応じて減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)の内容

種類	前中間連結貸借対照表計上額 (千円)	当中間連結貸借対照表計上額 (千円)	前連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	68,689	55,234	55,234

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年10月1日至平成16年3月31日)及び当中間連結会計期間(自平成16年10月1日至平成17年3月31日)並びに前連結会計年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 1,931円04銭 1株当たり中間純利益 60円05銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,933円28銭 1株当たり中間純利益 69円10銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 同左	1株当たり純資産額 1,860円72銭 1株当たり当期純利益 2円24銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間純利益 409,046千円 普通株式に係る中間純利益 409,046千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金 千円 普通株式の期中平均株式数 6,812千株	中間連結損益計算書上の中間純利益 470,709千円 普通株式に係る中間純利益 470,709千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金 千円 普通株式の期中平均株式数 6,812千株	連結損益計算書上の当期純利益 32,284千円 普通株式に係る当期純利益 15,284千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金 17,000千円 普通株式の期中平均株式数 6,812千株

(継続企業の前提に関する事項)

該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

東海地域スーパー本部株式会社との合併

当社と当社の子会社である東海地域スーパー本部株式会社は、平成17年2月7日開催の当社取締役会において、また、平成17年2月23日開催の東海地域スーパー本部株式会社の臨時株主総会において承認決議された合併契約書に基づき、平成17年4月1日付で簡易合併いたしました。

合併の概要は次のとおりであります。

1. 合併の趣旨

当社は、東海地域スーパー本部株式会社を子会社としてボランティアチェーン本部の運営を行ってまいりましたが、昨今の流通業界再編、消費低迷の影響を受けて中小小売業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にあります。平成13年10月には東海地域スーパー本部株式会社よりスーパーマーケット事業の商取引に係る営業を譲り受けました。今般、更にボランティア事業の方向性の明確化と基盤強化を図るため、平成17年4月1日を合併期日として吸収合併することを決定いたしました。

2. 被合併会社の概要

商号	東海地域スーパー本部株式会社
代表者	代表取締役 永津 邦彦
本店所在地	名古屋市港区入場1丁目2001番地
事業内容	ボランティアチェーン本部事業、不動産賃貸業
資本金	84,170千円
発行済株式総数	110,000株
資産総額	869,752千円 (平成17年3月31日現在)
負債総額	863,590千円 (同上)
資本総額	6,161千円 (同上)

3. 合併の内容

合併の内容

合併契約書承認取締役会

当社 平成17年2月7日

東海地域スーパー本部株式会社 平成17年2月7日

合併契約書の締結 平成17年2月7日

合併契約書承認株主総会

当社 商法第413条ノ3第1項の規定により開催しておりません。

東海地域スーパー本部株式会社 平成17年2月23日

合併期日 平成17年4月1日

合併登記日 平成17年4月1日

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、東海地域スーパー本部株式会社は解散します。

合併比率

会社名	当 社	東海地域スーパー本部株式会社
合併比率	1.00	1.70

財産の引継

合併期日において東海地域スーパー本部株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎます。

5. 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況について、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

(1) 生産実績

区 分	生産高(千円)	前年同期増減率(%)
惣菜	1,547,055	5.1
農産加工品	1,125,948	1.3
合 計	2,673,004	2.3

(注) 1. 金額は製造原価により算出しております。なお、セグメント内の内部振替後の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 仕入実績

区 分	仕入高(千円)	前年同期増減率(%)
商品		
調味料類	11,457,867	4.5
瓶・缶詰類	1,407,766	1.8
農海産物類	2,941,446	6.2
嗜好品・飲料類	14,765,990	5.0
麺類	4,369,782	2.3
チルド・冷凍類	23,549,880	4.1
その他	2,307,293	57.9
小 計	60,800,029	4.9
その他の事業	150,396	16.6
合 計	60,950,425	5.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。なお、セグメント内の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

1. 業態別販売実績

区 分	販売高(千円)	前年同期増減率(%)
卸問屋	10,908,443	6.4
スーパー・小売店	18,558,805	1.1
コンビニエンスストア	24,950,445	6.0
外食・加工ベンダー	14,643,439	10.7
C & C・その他	1,825,408	10.3
小 計	70,886,541	5.1
その他の事業	184,026	11.3
合 計	71,070,568	5.2

(注) 1. セグメント内の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績

区 分	販売高(千円)	前年同期増減率(%)
製品		
惣菜	1,715,650	4.0
農産加工品	1,472,900	2.2
小 計	3,188,551	1.0
商品		
調味料類	12,550,547	5.6
瓶・缶詰類	1,561,142	0.4
農海産物類	3,265,892	5.6
嗜好品・飲料類	16,526,921	4.0
麺類	4,739,638	2.0
チルド・冷凍類	26,582,821	5.5
その他	2,471,027	53.9
小 計	67,697,990	5.3
その他の事業	184,026	11.3
合 計	71,070,568	5.2

(注) 1. セグメント内の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 17 年 9 月期 中間決算発表 (参考資料)

平成 17 年 5 月 16 日
株式会社トーカン
コード番号 7648

・連結決算

1. 業績

(単位: 百万円)

科 目	平成 17 年 3 月中間期	対前中間期増減率	連単倍率
売 上 高	71,070	5.2%	1.0倍
営 業 利 益	431	23.4%	1.0倍
経 常 利 益	632	13.4%	1.0倍
当期純利益	470	15.1%	1.0倍

・個別決算

1. 業績

(単位: 百万円)

科 目	平成 17 年 3 月中間期	対前中間期増減率
売 上 高	70,730	5.2%
営 業 利 益	452	19.6%
経 常 利 益	623	11.4%
当期純利益	465	17.2%

2. 業績の概況

(1) 売上面

(単位: 百万円)

業 態 名	平成 17 年 3 月中間期	対前中間期増減率
卸 問 屋	10,832	6.4%
ス ー パ ー ・ 小 売 店	18,535	1.1%
コンビニエンスストア	24,950	6.0%
外 食 ・ 加 工 ベ ン ダ ー	14,587	10.8%
C & C ・ そ の 他	1,824	10.4%

外食・加工ベンダーでは、前期12月より外食チェーンの全国仕入・物流業務を受託したことによる売上の拡大や、コンビニエンスストアにおいては常温4カテゴリー一括物流を受託したことに伴う、新たなチェーンへの納入がスタートしたことにより、全体としても高い伸び率となりました。

(2) 利益面

コンビニエンス向け常温4カテゴリー一括物流受託に伴う一時費用等が増加したことにより、経常利益は11.4%減少しました。

当期純利益においては、保険満期償還益を特別利益に計上したことにより17.2%増加しました。

(3) 配当

中間配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます。

(4) 設備投資及び減価償却費 (単位: 百万円)

科 目	平成 17 年 3 月中間期	平成 17 年 9 月期
	実 績	予 想
設 備 投 資 額	1,151	4,107
減 価 償 却 費	230	605

[主な設備投資]

コンビニエンス向け常温4カテゴリー一括物流投資

- ・ 所在地 中京・長野・関西地区の10ヶ所(新設6ヶ所、既存・増設4ヶ所)
- ・ 稼働時期 上期 2拠点 下期 8拠点
- ・ 取扱カテゴリー ドライ食品、飲料、酒、菓子(新規)
- ・ 投資額 2,915百万円(土地・建物は取得又は賃借)
*内686百万円は平成16年9月期に拠出しております
- ・ 取扱高 930億円<初年度年間ベース>

瀬戸低温流通センター開設

- ・ 所在地 愛知県瀬戸市山の田町43番地 他
- ・ 面積 敷地面積 33,437.35 m² (有効面積 18,155 m²)
延床面積 9,308.20 m²
- ・ 稼働日 平成17年9月(予定)
- ・ 投資額 1,737百万円(土地・建物は取得)
- ・ 取扱高 210億円<初年度年間ベース>

. 通期の業績予想

1. 連結業績

(単位: 百万円)

科 目	下 期		通 期	
	予 想	対前年同期比 増 減 率	予 想	対前期増減率
売 上 高	77,629	8.5%	148,700	6.9%
営 業 利 益	558	4.1%	990	10.0%
経 常 利 益	717	0.1%	1,350	6.8%
当 期 純 利 益	259	(+636)	730	2,161.2%

当社と連結子会社である東海地域スーパー本部株式会社は、平成17年4月1日に合併しました。

2. 個別業績

(単位: 百万円)

科 目	下 期		通 期	
	予 想	対前年同期比 増 減 率	予 想	対前期増減率
売 上 高	77,269	8.4%	148,000	6.8%
営 業 利 益	537	5.9%	990	12.7%
経 常 利 益	696	4.2%	1,320	7.7%
当 期 純 利 益	244	(+609)	710	2,127.4%

(1) 売上面

(単位：百万円)

業 態 名	下 期		通 期	
	予 想	対前年同期比 増 減 率	予 想	対前期増減率
卸 問 屋	10,667	2.5%	21,500	4.4%
スーパ－・小売店	18,364	0.3%	36,900	0.7%
コンビニエンスストア	31,349	20.3%	56,300	13.5%
外食・加工ベンダー	15,312	4.8%	29,900	7.6%
C & C ・ そ の 他	1,575	17.1%	3,400	13.6%

下期においては、コンビニエンスストアで、常温4カテゴリー一括物流を受託したことに伴う新たなチェーンへの納入及び供給エリアの拡大が下期に集中することにより、大幅増収を見込んでおります。また、外食・加工ベンダーにおいても、メニュー提案の強化により引き続き好調に推移するものと見込んでおります。一方、C & C ・その他において、トーエー浜松店閉鎖に伴う減収を見込んでおります。以上の結果、全体では、8.4%の増収を見込んでおります。

通期においては、全体では6.8%の売上の増加を見込んでおります。

(2) 利益面

下期は、上期に引き続きコンビニエンス向け常温4カテゴリー一括物流稼働や瀬戸低温流通センター開設に伴う物流消耗品等の一時費用の発生により、前年同期と比較し、経常利益は4.2%減少すると見込んでおります。

また当期純利益は、前期において減損損失を計上したことにより609百万円増加すると見込んでおります。

以上の結果、利益面では、通期で経常利益では減益となる見込みですが、当期純利益については大幅な増益となる見込みであります。